### 昭和三十一年政令第三百三十二号 海岸法施行令

令を制定する。 の規定に基き、及び同法を実施するため、この政 内閣は、海岸法(昭和三十一年法律第百一号)

(海岸保全基本方針に定める事項等)

第一条 海岸法 (以下「法」という。) 第二条の 次のとおりとする。 二第一項の海岸保全基本方針に定める事項は、 一の海岸保全基本計画を作成すべき海岸の 海岸の保全に関する基本的な指針

海岸保全基本計画の作成に関する基本的な

2

害の発生の防止、多様な自然環境の保全、人と 利便の確保等を総合的に考慮して定めるものと 自然との豊かな触れ合いの確保、海岸利用者の 海岸保全基本方針は、津波、高潮等による災

3 法律第九十一号)第十五条第一項に規定する環 境基本計画と調和するものでなければならな 海岸保全基本方針は、環境基本法(平成五年

(海岸保全基本計画に定める事項)

第一条の二 法第二条の三第一項の海岸保全基本 計画に定める事項は、次のとおりとする。 海岸の保全に関する次に掲げる事項 海岸の現況及び保全の方向に関する事項 海岸の防護に関する事項

海岸環境の整備及び保全に関する事項 海岸における公衆の適正な利用に関する

イ 海岸保全施設の整備に関する次に掲げる 海岸保全施設の新設又は改良に関する次

に掲げる事項 海岸保全施設を新設又は改良しようと

(2) する区域 海岸保全施設の種類、 規模及び配置

の状況 海岸保全施設による受益の地域及びそ

に掲げる事項 海岸保全施設の維持又は修繕に関する次

海岸保全施設の存する区域

(2) (1) 海岸保全施設の種類、規模及び配置

海岸保全施設の維持又は修繕の方法

第一条の三 法第二条の三第四項の規定により関 係海岸管理者が案を作成すべき海岸保全施設の 整備に関する事項は、 (関係海岸管理者が案を作成すべき事項) 前条第二号に掲げる事項

(市町村の長が行うことができる管理)

第一条の四 法第五条第六項の規定により市町村 四第一項第一号に規定する事務以外のものとす の長が行うことができる管理は、法第四十条の

岸保全区域の管理の一部を行う場合において は、市町村の長に関する規定として市町村の長務以外のものに係る海岸管理者に関する規定 つて法第四十条の四第一項第一号に規定する事は、法中海岸保全区域の管理に関する事務であ に適用があるものとする。 法第五条第六項の規定により市町村の長が海

(海岸管理者の権限の代行)

・ 臣が海岸管理者に代わつて行う権限は、次の各 第一条の五 法第六条第二項の規定により主務大 号に掲げるものとする。 臣が海岸管理者に代わつて行う権限は、

の指定をすること。 法第二条第一項の規定により砂浜又は樹林

含む。)の規定により必要な措置を講ずるこ 第五項(同条第七項において準用する場合を 全施設の整備に関する案を作成し、 準用する場合を含む。)の規定により海岸保 法第二条の三第四項(同条第七項において 及び同条

三 法第七条第一項又は第八条第一項の規定に よる許可を与えること

号の規定により区域若しくは物件又は行為のしくは同項第三号又は第三条の二第一項第二 指定をすること。 法第八条の二第一項各号列記以外の部分若

Ŧī. る者と協議すること。 法第十条第二項の規定により同項に規定す

ことはできない。 同項に規定する処分をし、又は措置を命ずる 条第二項第三号に該当する場合においては、 分をし、又は措置を命ずること。ただし、同 法第十二条第一項又は第二項に規定する処

を命ずること。 法第十二条第三項の規定により必要な措置

を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任 をした者にこれを行わせること。 法第十二条第四項の規定により必要な措置

> 命じた同条第一項及び第三項の物件を含む。 び法第十二条第六項の規定により公示するこ いて「他の施設等」という。)を保管し、及 次号及び第三条の三から第三条の八までにお 海岸保全施設以外の施設又は工作物(除却を 法第十二条第五項の規定により除却に係る

項の規定により他の施設等を廃棄し、又は同 要した費用に充てること。 条第九項の規定により売却した代金を売却に を売却し、及びその代金を保管し、同条第八 法第十二条第七項の規定により他の施設等

十二 法第十三条第一項本文の規定により海岸 者と協議し、及び損失を補償すること。 規定により損失の補償について損失を受けた 法第十二条の二第一項から第三項までの

規則を定め、及び同条第三項(同条第四項に 関係市町村長の意見を聴くこと。 おいて準用する場合を含む。) の規定により 法第十四条の二第一項の規定により操作

十四 法第十四条の三第一項(同条第五項にお む。)の規定により法第十条第二項に規定す四項(同条第五項において準用する場合を含 項において準用する場合を含む。) の規定に 作規程を承認し、及び同条第三項(同条第五 より関係市町村長の意見を聴き、又は同条第 いて準用する場合を含む。)の規定により操

十五 法第十五条の規定により海岸保全施設に

共海岸の維持を含む。)を施行させること。 海岸保全施設等の維持(海岸保全区域内の公 岸保全施設等」という。) に関する工事又は 者が管理する海岸保全施設その他の施設又は六 法第十六条第一項の規定により海岸管理 工作物(以下この号及び第三条において「海

の行為をさせること 法第十八条第一項の規定により他人の占

を支払い、又は補償金に代えて工事を行うこ

保全施設に関する工事を行うことを承認し、 又は同条第二項の規定により法第十条第二項

に規定する者と協議すること。

る者と協議すること。

関する工事を施行させること。

十七 法第十七条第一項の規定により他の工事 を施行すること。

じた者若しくはその委任を受けた者にこれ しくは作業場として一時使用し、又はその命 は特別の用途のない他人の土地を材料置場若 有する土地若しくは水面に立ち入り、若しく

一十 法第十九条の規定により、損失の補償に 項の規定により損失の補償について損失を受 けた者と協議し、及び損失を補償すること。 いて準用する法第十二条の二第二項及び第三 ついて損失を受けた者と協議し、及び補償金 法第十八条第七項並びに同条第八項にお

一十一 法第二十条第一項の規定により報告若 に海岸保全施設に立ち入り、これを検査させ おいて収用委員会に裁決を申請すること。 ること。 しくは資料の提出を求め、又はその命じた者

とを要求し、並びに協議が成立しない場合に

一十二 法第二十一条第一項又は第二項の規定 により必要な措置を命ずること。

一十三 法第二十一条第三項並びに同条第四 を受けた者と協議し、及び損失を補償するこ 第三項の規定により損失の補償について損失 において準用する法第十二条の二第二項及び

十四四 一十五 法第二十一条の三第一項又は第1 し、又は公表すること 法第二十一条の二の規定により勧告 二項

一十六 法第二十一条の三第三項並びに同条第 四項において準用する法第十二条の二第二項 規定により必要な措置を命ずること。 ること。 損失を受けた者と協議し、及び損失を補償す 及び第三項の規定により損失の補償について

一十七 法第二十二条第一項の規定により漁業 府県知事に求め、並びに同条第二項並びに同権の取消し、変更又はその行使の停止を都道 四年法律第二百六十七号)第百七十七条第二 条第三項において準用する漁業法(昭和二十 すること。 項、第三項前段、第四項から第八項まで、第 十一項及び第十二項の規定により損失を補償

|十八||法第二十三条第一項の規定により必要 現場にある者を業務に従事させること。 定によりその付近に居住する者若しくはその の他の障害物を処分し、又は同条第二項の規 具若しくは器具を使用し、若しくは工作物そ 使用し、若しくは収用し、車両その他の運搬 な土地を使用し、土石、竹木その他の資材を

二十九 法第二十三条第三項並びに同条第四項 第三項の規定により損失の補償について損失 において準用する法第十二条の二第二項及び

を受けた者と協議し、及び損失を補償するこ

補償すること。 法第二十三条第五項の規定により損害を

届出を受理し、及び当該届出に係る事項を公 協力団体の指定をし、及び当該海岸協力団体 示すること。 の名称等を公示し、又は海岸協力団体による 法第二十三条の三の規定により、海岸

三十二 法第二十三条の五の規定により、報告 の旨を公示すること。 又は海岸協力団体の指定を取り消し、 を求め、必要な措置を講ずべきことを命じ 及びそ

三十四 法第二十三条の七の規定により海岸協 三十三 法第二十三条の六の規定により情報の 提供又は指導若しくは助言をすること。

力団体と協議すること。

定による許可又は承認に海岸の保全上必要な三十六 法第三十八条の二の規定により法の規 三十五 法第三十条の規定により他の工作物の 他の工作物の管理者と協議すること。 関する工事に要する費用の負担について当該 効用を兼ねる海岸保全施設の新設又は改良に

工事の完了又は廃止の日までに限り行うことが 定に基づき公示された工事の開始の日から当該 示した区域を除く。)につき、同条第三項の規 聴いて定め、主務省令で定めるところにより公 限にあつては、主務大臣が海岸管理者の意見を 第三項の規定に基づき公示された工事の区域前項に規定する主務大臣の権限は、法第六条 (前項第二十八号から第三十号までに掲げる権 条件を付すること。

工事の完了又は廃止の日の後においても行うこ 第三十号及び第三十五号に掲げる権限は、当該 り損失を補償する部分に限る。)、第二十九号、 第八項まで、第十一項及び第十二項の規定によ 第百七十七条第二項、第三項前段、第四項から二項並びに同条第三項において準用する漁業法 できるものとする。ただし、前項第九号から第 とができる。 一号まで、第十九号、第二十号、第二十三 第二十六号、第二十七号(法第二十二条第

3 号まで、第十二号、第十四号から第十六号ま 五号に掲げる権限を行つた場合においては、 三十一号、第三十二号、第三十四号又は第三十 で、第二十二号、第二十四号、第二十五号、 主務大臣は、第一項第一号、第三号から第八 第

滞なく、その旨を海岸管理者に通知しなければ

しない行為) (海岸保全区域内における制限行為で許可を要

第二条 法第八条第一項ただし書の政令で定める 行為は、次の各号に掲げるものとする。

号)の規定による埋立ての免許又は承認を受 げるもの けた者が行う当該免許又は承認に係る行為 鉱業権者又は租鉱権者が行う行為で次に掲 公有水面埋立法(大正十年法律第五十七

号)第十三条第一項の規定により届出をし た施設の設置又は変更の工事 鉱山保安法(昭和二十四年法律第七十

保安監督部長の命令又は同法第四十八条第 項の規定による鉱務監督官の命令の実施 鉱山保安法第三十六条の規定による産業 係る行為

号)第六十三条第一項の規定により届出を 三条の三の規定により同法第六十三条の二 第六十三条の二第一項若しくは第二項の規 なされた施業案を含む。)の実施に係る行 第一項又は第二項の認可を受けたものとみ 定により認可を受けた施業案(同法第六十 いて準用する場合を含む。)若しくは同法 し、又は同条第二項(同法第八十七条にお 鉱業法(昭和二十五年法律第二百八十九

三 土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五 号)の規定に基づき、同法の規定による土地 改良事業の計画の実施に係る行為

該許可に係る行為、同法第十七条第一項、第項本文の規定による許可を受けた者が行う当 農林水産大臣が指定した漁港の区域 での規定により市町村長、都道府県知事又は てする行為(同法第六条第一項から第四項ま げる事項が定められたものに限る。) に従つ 掲げる事項又は同法第五十条第一項各号に掲 用に係るものに限る。)、同条第四項第二号に 及び第三号に掲げる事項(水面又は土地の占 する認定計画(同法第四十二条第二項第二号 する行為並びに同法第四十四条第一項に規定 十六条の規定による漁港管理規程に基づいて る特定漁港漁場整備事業計画並びに同法第二 十八条第一項及び第十九条第一項の規定によ 二十五年法律第百三十七号)第三十九条第一 漁港及び漁場の整備等に関する法律(昭和 ( 以 下

岸保全施設の構造又は地形、地質その他の状、 載荷重が一平方メートルにつき十トン (海 者が行う当該許可に係る井戸の新設又は改築 号)第三条第一項の規定による許可を受けた

めて指定する施設又は工作物以外のものの水- 海岸管理者が海岸の保全に支障があると認 面における新設又は改築

場合には、当該載荷重)以内の盛土 の状況により海岸管理者が載荷重を指定した (海岸保全施設の構造又は地形、地質その他

第三条 法第八条第一項第三号の政令で定める行 る等の行為で海岸保全施設等を損壊するおそれ 為は、木材その他の物件を投棄し、又は係留す があると認めて海岸管理者が指定するものとす

ときは、主務省令で定めるところにより、その (海岸の保全に著しい支障を及ぼすおそれのあ

第三条の二 法第八条の二第一項第四号の政令で 定める海岸の保全に著しい支障を及ぼすおそれ のある行為は、 次に掲げるものとする。

「漁港区域」という。)内において行うものに 港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)

号)第三十四条第二項(同法第四十四条にお の規定に基づき、 いて準用する場合を含む。)の規定による許 森林法(昭和二十六年法律第二百四十九 港湾管理者のする港湾工事

) 工業用水法(昭和三十一年法律第百四十六可を受けた者が行う当該許可に係る行為

改築 公共海岸の土地以外の土地における新設又はには、当該載荷重)以内の施設又は工作物の況により海岸管理者が載荷重を指定した場合

おける新設又は改築 漁業を営むための施設又は工作物の水面に

土を除く。

十二 載荷重が一平方メートルにつき十ト

(海岸保全区域における制限行為)

2

2 海岸管理者は、前項の規定による指定をする 又は廃止するときも、同様とする。 旨を公示しなければならない。これを変更し、

る行為の禁止)

生息地又は生育地の保護に支障を及ぼすおそ れがあるため禁止する必要があると認めて海 であつて、動物若しくは動物の卵又は植物 土地の表層のはく離、たき火その他の行為 土石(砂を含む。)を捨てること。

2 る指定について準用する。 前条第二項の規定は、前項第二号の規定によ 岸管理者が指定するものを行うこと。

第三条の三 法第十二条第六項の政令で定める事 (他の施設等を保管した場合の公示事項)

項は、次に掲げるものとする。 保管した他の施設等の名称又は種類、 形状

二 保管した他の施設等の放置されていた場所 及び当該他の施設等を除却した日時 及び数量

三 当該他の施設等の保管を始めた日時及び保 管の場所

第三条の四 法第十二条第六項の規定による公示 四 前三号に掲げるもののほか、保管した他 (他の施設等を保管した場合の公示の方法) 施設等を返還するため必要と認められる事 項

は、次に掲げる方法により行わなければならな から起算して十四日間、当該海岸管理者の事 前条各号に掲げる事項を、保管を始めた日

等について権原を有する者(第三条の八にお 他の施設等の所有者、占有者その他他の施設 務所に掲示すること。 前号の公示の期間が満了しても、なお当

海岸管理者は、前項に規定する方法による公 、 知ることができないときは、前条各号に掲いて「所有者等」という。) の氏名及び住所 げる事項の要旨を公報又は新聞紙に掲載する

係者に自由に閲覧させなければならない。 の事務所に備え付け、かつ、これをいつでも関 る保管した他の施設等一覧簿を当該海岸管理者 示を行うとともに、主務省令で定める様式によ (他の施設等の価額の評価の方法)

第三条の五 法第十二条第七項の規定による他 その他当該他の施設等の価額の評価に関する事 又は製作に要する費用、使用年数、損耗の程度 施設等の価額の評価は、当該他の施設等の購入 を有する者の意見を聴くことができる は、他の施設等の価額の評価に関し専門的 情を勘案してするものとする。この場合にお て、海岸管理者は、必要があると認めるとき

第三条の六 法第十二条第七項の規定による保管 等については、随意契約により売却することが 付することが適当でないと認められる他の施設 ても入札者がない他の施設等その他競争入札に わなければならない。ただし、競争入札に付し した他の施設等の売却は、競争入札に付して行 (保管した他の施設等を売却する場合の手続等)

第三条の七 れに準ずる適当な方法で公示しなければならな 項を当該海岸管理者の事務所に掲示し、又はこ は種類、形状、数量その他主務省令で定める事 くとも五日前までに、当該他の施設等の名称又 ときは、その入札期日の前日から起算して少な る競争入札のうち一般競争入札に付そうとする 海岸管理者は、前条本文の規定によ

2 状、数量その他主務省令で定める事項をあらかれらの者に当該他の施設等の名称又は種類、形 札のうち指名競争入札に付そうとするときは、 じめ通知しなければならない。 なるべく三人以上の入札者を指定し、かつ、そ 海岸管理者は、前条本文の規定による競争入

上の者から見積書を徴さなければならない。 意契約によろうとするときは、なるべく二人以 (他の施設等を返還する場合の手続) 海岸管理者は、前条ただし書の規定による随

第三条の八 様式による受領書と引換えに返還するものとす あることを証明させ、かつ、主務省令で定める 当該他の施設等の返還を受けるべき所有者等で る書類を提出させる等の方法によつてその者が を受ける者にその氏名及び住所を証するに足り を含む。)を所有者等に返還するときは、返還 (法第十二条第七項の規定により売却した代金 海岸管理者は、保管した他の施設等

(損失補償の裁決申請手続)

第四条 法第十二条の二第三項 (法第十八条第八 会に提出しなければならない。 に掲げる事項を記載した裁決申請書を収用委員 者は、主務省令で定める様式に従い、次の各号 九十四条の規定による裁決を申請しようとする 地収用法(昭和二十六年法律第二百十九号)第 含む。)又は第十九条第四項の規定により、土 及び第二十三条第四項において準用する場合を 第二十一条第四項、第二十一条の三第四項

裁決申請者の氏名及び住所(法人にあつて その名称、代表者の氏名及び住所)

> 二 相手方の氏名及び住所(法人にあつては、 三 その名称、代表者の氏名及び住所)

損失の事実

五. 損失の補償の見積及びその内容

等) (災害時における緊急措置に係る損害補償の額

第五条 要な事項は、主務省令で定める。 号)第二十四条の規定により水防に従事した者 号) 中水防法(昭和二十四年法律第百九十三 を定める政令(昭和三十一年政令第三百三十五 償は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準 行うものとし、この場合における手続その他必 に係る損害補償の基準を定める規定の例により 法第二十三条第五項の規定による損害補

#### 第六条 削除

(他の都府県が分担する負担金の額)

|第七条 法第二十六条第二項の規定により他の都 率 を考慮して主務大臣が定めるものとする。 る利益の程度並びに当該海岸保全施設の存する の新設又は改良によつて当該他の都府県の受け 府県に分担させる負担金の額は、海岸保全施設 都府県及び当該他の都府県の受ける利益の割合 (国が費用を負担する工事の範囲及び国庫負担

第八条 法第二十七条第一項の規定により国が費 用を負担する工事及び当該工事に要する費用に 対する国の負担率は、次のとおりとする。 機能を従前の状態までに復旧するもの 二分設の新設又は改良に関する工事で海岸保全の 地盤の変動により必要を生じた海岸保全施

岸保全施設の新設又は改良に関する工事 二 海水による著しい侵食を防止するための海

三 前二号に掲げるものを除き、海岸保全施設 て施行する必要があるもの 二分の一 旧事業とみなされるものを含む。)と合併し 復旧事業(同法第二条第三項において災害復 律第九十七号)第二条第二項に規定する災害 災害復旧事業費国庫負担法(昭和二十六年法 の新設又は改良に関する工事で公共土木施設

几 のうち次号に掲げるもの以外のもの 二分 前三号に掲げるものを除き、海岸保全施設 新設又は改良に関する工事で大規模なもの

五. き 第一号から第三号までに掲げるものを除 海岸保全施設の新設又は改良に関する工

護するためのもの 五分の二 事で大規模なもののうち主として市街地を保

定するもの の新設又は改良に関する工事で主務大臣が指 前各号に掲げるものを除き、海岸保全施設 三分の

2 らず、三分の二とする。 用に対する国の負担率は、同項の規定にかかわ げる工事で主務大臣が指定するものに要する費 前項第一号、第二号、第四号及び第五号に掲

3 ず、二十分の十一とする。 対する国の負担率は、同項の規定にかかわら北海道において施行されるものに要する費用に 第一項第二号から第五号までに掲げる工事で

4 六号に掲げる工事にあつては二分の一とする。 に掲げる工事にあつては二十分の十一、同項第 規定にかかわらず、同項第二号から第四号まで に要する費用に対する国の負担率は、第一項の もの (第二項又は前項に規定する工事を除く。) げる工事で離島振興法(昭和二十八年法律第七 十二号)第四条第一項の離島振興計画に基づく (国庫負担額) 第一項第二号から第四号まで及び第六号に掲

第九条 国が法第二十七条第一項の規定により負 う。)があるときは、当該費用の額から収入金 を控除した額。以下「負担基本額」という。) 担する金額は、海岸保全施設に関する工事に要 得た額とする。 に前条に規定する国の負担率をそれぞれ乗じて での規定による負担金(以下「収入金」とい する費用の額(法第三十一条から第三十三条ま

第十条 地方公共団体が法第二十九条の規定によ り国庫に納付する負担金の額は、負担基本額に 当該額に収入金を加算し、法第二十六条第二項 負担割合を乗じて得た額(収入金があるときは 法第二十六条第一項に規定する地方公共団体の (負担基本額等の通知) 以下「地方公共団体負担額」という。)とする。 るときは当該額から当該分担額を控除した額。 の規定により分担を命ぜられた他の都府県があ (地方公共団体負担額) 2

る行為の禁止)

第十一条 主務大臣は、海岸保全施設に関する工 事を施行する場合においては、負担基本額及び する海岸管理者の属する地方公共団体に対して 地方公共団体負担額を当該海岸保全施設を管理 基本額及び地方公共団体負担額を関係地方公共 に分担を命じたときは、当該分担額並びに負担 (法第二十六条第二項の規定により他の都府県

> (負担金の徴収手続) 団体に対して)通知しなければならない。負担 を変更したときも、 基本額、地方公共団体負担額又は都府県分担額 同様とする。

第十二条 法第三十四条に規定する負担金の徴収 例による。 政令第十六号)第百五十四条に規定する手続 については、地方自治法施行令(昭和二十二年

を要しない行為) (一般公共海岸区域内における制限行為で許可

第十二条の二 第二条 (第八号を除く。) の規定 み替えるものとする。 施設の構造又は地形」とあるのは「地形」と読 掘削又は切土」と、同条第十二号中「海岸保全 を指定した場合には、当該深さ)以内の土地 地の掘削又は切土を除く。)」とあるのは「地 状況により海岸管理者が距離を指定した場合に 掘削又は切土(海岸保全施設から五メート を指定した場合には、当該深さ)以内の土地 形、地質その他の状況により海岸管理者が深さ 行為について準用する。この場合において、 は、法第三十七条の五ただし書の政令で定める 形、地質その他の状況により海岸管理者が深さ 二条第十一号中「海岸保全施設の構造又は地 は、当該距離)以内の地域及び水面における土 (海岸保全施設の構造又は地形、地質その他 第 ル 0)

(一般公共海岸区域における制限行為)

第十二条の三 法第三十七条の五第三号の政令で 定める行為は、木材その他の物件を投棄し、又 海岸管理者が指定するものとする。 は係留する等の行為で海岸管理者が管理する施 設又は工作物を損壊するおそれがあると認めて

定について準用する。 (海岸の保全に著しい支障を及ぼすおそれ 第三条第二項の規定は、 前項の規定による指

第十二条の四 法第三十七条の六第一項第四号の 政令で定める海岸の保全に著しい支障を及ぼす おそれのある行為は、次に掲げるものとする。 土石(砂を含む。)を捨てること。

岸管理者が指定するものを行うこと。 れがあるため禁止する必要があると認めて海 生息地又は生育地の保護に支障を及ぼすおそ であつて、動物若しくは動物の卵又は植 土地の表層のはく離、たき火その他の行為 物の

2 よる指定について準用する 第三条第二項の規定は、前項第二号の規定に

用する。 (この政令の規定は、一般公共海岸区域について準 十二条の五 第三条の三から第五条まで及び第 の政令の規定の一般公共海岸区域への準用)

(関係主務大臣の協議の内容の公示)

第十三条 法第2世代 まずまり では、次に掲げ第十三条 法第四十条第三項の公示は、次に掲げ

二 管理を所掌する主務大臣 ――海岸保全施設の位置及び種類

『 所掌する管理の内容一 管理を所掌する期間

(権限の委任)四 所掌する管理の内容

第十四条 法に規定する主務大臣の権限について 産大臣の権限のうち漁港区域に係る海岸保全区 第一項に規定するものというち漁港区域に関する事項に係るものを除く。)は、次の表の上欄に掲げる主務 ものを除く。)は、次の表の上欄に掲げる主務 に規定するもの(主務省令で定める工事に係る ものを除く。)は、次の表の上欄に掲げる主務 で見に規定するもの及び法第二十三条の二第一項に規定するものを除く。)のうち、関に係る法第三十八条に規定する権限に係る海岸保全区 は、次の表の上欄に掲げる地方支 のうち、同様とする。

る。

は、地方整備局長及び北海道開発局長に委任すは、地方整備局長及び北海道開発局長に露する権限臣の権限のうち、国土交通大臣に属する権限と、法第三十七条の二第一項の規定による主務大

#### 附則物

(施行期日)

月十日)から施行する。 - この政令は、法施行の日(昭和三十一年十一

での規定の昭和六十一年度、平成三年度及び平6 第八条第一項第一号及び第二項から第四項ま

「二十分の十一」とする。 三項及び第四項中「五分の三」とあるのは、 条第二項中「三分の二」とあり、並びに同条第 成四年度における適用については、同号及び同

- 第八条第一項第一号及び第二項から第四項までの規定の昭和六十二年度から平成二年度までの規定の昭和六十二号)第四条第一項の離島振興計画に基づくものにあつては、二十分の十一)」と、同条第二項中「三分の二」とあるのは「四十分の二十一(離島振興計画に基づくものにあつては、二十分の十一)」と、同条第二項中「三分の二」とあるのは「四十分の二十一(離島振興法第四条第一項の離島振興計画に基づくものにあつては、二十分の十一)」と、同条第二項及び第四項中「五分の三」とあるの離島振興計画に基づくもの(同号に掲げる工事を除く。)にあつては、二十分の十一)とあるの離島振興計画に基づくもの(同号に掲げる工事を除く。)にあつては、二十分の十一」とする。

法附則第七項の政令で定める期間は、(国の貸付金の償還期間等)

(二年の据置期間を含む。) とする。 (二年の据置期間を含む。) とする。 (二年の据置期間を含む。) とする。 (二年の据置期間を含む。) とする。 (二年の据置期間を含む。) とする。

10 国の貸付金の償還は、均等年賦償還の方法に

起算する。

の規定により償還期限を繰り上げて償還を行つ 法附則第十二項の政令で定める場合は、前項上げて償還させることができる。 上げて償還させることができる。 ときは、国の貸付金の全部又は一部について、と 国は、国の財政状況を勘案し、相当と認める

五号) 附 则 (昭和三五年三月三〇日政令第五

た場合とする。

附 則 (昭和三七年七月二日政令第二八この政令は、公布の日から施行する。

号

六号) 抄 附 則 (昭和四一年三月三一日政令第六1 この政令は、公布の日から施行する。

する。 1 この政令は、昭和四十一年四月一日から施

三号) 附 則 (昭和四二年六月一日政令第一)

四号) (昭和四三年四月一七日政令第八) 別 (昭和四三年四月一七日政令第八この政令は、公布の日から施行する。

〇号) (昭和四四年三月二〇日政令第三) の政令は、公布の日から施行する。

する。 | この政令は、昭和四十四年四月一日から施行 | 2

五号) 田和四五年四月一七日政令第七

附 則 (昭和四五年六月一日政令第一六この政令は、公布の日から施行する。王号)

二号)

六号) 附 則 (昭和四六年四月一日政令第一〇

〇五号) (昭和四七年五月二九日政令第二) の政令は、公布の日から施行する。

この政令は、昭和四十八年四月一日から施行一六号) 抄 「昭和四七年一二月八日政令第四日、の政令は、公布の日から施行する。

四十八年度以降に繰り越されたものを含む。)うち、昭和四十七年度の予算に係るもの(昭和許画」という。)に基づくものに要する費用の計画」という。)に基づくものに要する費用の計画」という。)に基づくものに要する費用の離島振興計画(以下「離島振興法港について施行する漁港修築事業で離島振興法港について施行する漁港修築事業で離島振興法

に係る漁港法第二十条第一項の規定による負担

一略

一号) 附 則 (昭和四八年四月二〇日政令第九

六号) 抄附 則 (昭和四九年三月一八日政令第五にの政令は、公布の日から施行する。

(施行期日)

三一号)附《昭和四九年四月一八日政令第一

附 則 (昭和五〇年四月八日政令第一一 年度以降に繰り越されたものに要する費用につ 事に係る負担金に係る経費の金額が昭和四十九 年度以降に繰り越されたものに要する費用につ 事に係る負担率については、改正後の別表第 の規定にかかわらず、なお従前の例による。 この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和五一年五月一八日政令第一年全職設の新設又は改良に関する工事でその工度以降に繰り越されたものに要する費用についての国の負担率については、改正後の別表第二での国の負担率については、改正後の別表第二でを放降に繰り越されたものに要する工事でその工度が発出を対している。

一八号)

三号) (昭和五二年四月一八日政令第九) にの政令は、公布の日から施行する。

三号) 附 則 (昭和五三年四月五日政令第一一

第一条 この政令は、公布の日から施行する。(施行期日)

二号)

抄

#### 附 則 昭和五五年四月一一日政令第九

の政令は、 公布の日から施行する。

# 附則 (昭和五七年三月三〇日政令第五

この政令は、 昭和五十七年四月一日から施

2 改正後の海岸法施行令附則第五項から第七項 理については、なお従前の例による。 の年度に繰り越されたものにより実施される管 補助及び昭和五十六年度以前の年度の歳出予算 の年度に支出すべきものとされた国の負担又は国庫債務負担行為に基づき昭和五十七年度以降 について適用し、昭和五十六年度以前の年度の 年度に繰り越されるものにより実施される管理 に係る国の負担又は補助で昭和六十年度以降の 補助及び昭和五十九年度以前の年度の歳出予算の年度に支出すべきものとされる国の負担又は の国庫債務負担行為に基づき昭和六十年度以降 を除く。)並びに特例適用期間における各年度 度に支出すべきものとされた国の負担又は補助 債務負担行為に基づき昭和五十七年度以降の年 担又は補助(昭和五十六年度以前の年度の国庫 という。)における各年度の予算に係る国の負 での間(以下この項において「特例適用期間」 規定は、昭和五十七年度から昭和五十九年度ま 項並びに道路法施行令附則第四項及び第五項の 等整備事業に関する緊急措置法施行令附則第二 まで、河川法施行令附則第十条、交通安全施設 に係る国の負担又は補助で昭和五十七年度以降

# (昭和五八年三月三一日政令第四

この政令は、 昭和五十八年四月一日から施行

和五十八年度及び昭和五十九年度の国庫債務負 基づき昭和五十八年度以降の年度に支出すべき 和五十七年度以前の年度の国庫債務負担行為に ものにより実施される工事について適用 負担で昭和六十年度以降の年度に繰り越される 年度及び昭和五十九年度の歳出予算に係る国の すべきものとされる国の負担並びに昭和五十八 担行為に基づき昭和六十年度以降の年度に支出 べきものとされた国の負担を除く。)並びに昭 為に基づき昭和五十八年度以降の年度に支出す (昭和五十七年度以前の年度の国庫債務負担行 度及び昭和五十九年度の予算に係る国の負担 改正後の附則第七項の規定は、昭和五十八年

される工事については、なお従前の例による。 ものとされた国の負担及び昭和五十七年度以前 年度以降の年度に繰り越されたものにより実施 の年度の歳出予算に係る国の負担で昭和五十八

#### 号 則 (昭和五八年四月五日政令第八三

この政令は、公布の日から施行する。 附 則 (昭和五九年一〇月一日政令第1

この政令は、 九七号) 公布の日から施行する。

2

号 附 則 (昭和六○年三月五日政令第二四

#### (施行期日)

第一条 この政令は、 行する。 昭和六十年四月一日 「から施

(海岸法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第十九条 旧塩専売法第六条の規定による許可を 受けた者がこの政令の施行前に着手したたばこ 三条第一項に規定する海岸保全区域内において 行為で海岸法(昭和三十一年法律第百一号)第 塩施設の新設、改良又は災害復旧の実施に係る 律第二百二十八号)第二条第四項に規定する製 定による廃止前の製塩施設法(昭和二十七年法 る法律(以下「整備法」という。)第一条の規 事業法等の施行に伴う関係法律の整備等に関す 行為とみなす。 行うものは、同法第八条第一項の許可を受けた

## 三〇号) (昭和六○年五月一八日政令第

2 きものとされる国の負担又は補助及び昭和六十に基づき昭和六十一年度以降の年度に支出すべ 前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六十算に係る国の負担又は補助(昭和五十九年度以 昭和六十年度の特例に係る規定は、同年度の予 は補助で昭和六十年度に繰り越されたものにつ きものとされた国の負担又は補助及び昭和五十 債務負担行為に基づき昭和六十年度に支出すべ 年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和 助を除く。)、昭和六十年度の国庫債務負担行為 年度に支出すべきものとされた国の負担又は補 び第五条の規定による改正後の海岸法施行令の いては、なお従前の例による 九年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又 いて適用し、昭和五十九年度以前の年度の国庫 六十一年度以降の年度に繰り越されるものにつ 第四条の規定による改正後の漁港法施行令及 この政令は、公布の日から施行する

### 附 則 、昭和六○年七月一二日政令第二

この政令は、公布の日から施行する。 四 附 号 〕 則 (昭和六一年五月八日政令第一五

和六十一年度以前の年度の国庫債務負担行為に

て同じ。)の予算に係る国の負担又は補助(昭

あつては、昭和六十二年度。以下この項にお

(施行期日)

抄

(経過措置) この政令は、 公布の日から施行する。

負担又は補助で昭和六十四年度以降の年度に繰 六十三年度までの各年度の歳出予算に係る国の国の負担又は補助及び昭和六十一年度から昭和同じ。) 以降の年度に支出すべきものとされる り越されるものについて適用し、昭和六十年度 年度及び昭和六十二年度の特例に係るものにあ 負担行為に基づき昭和六十四年度(昭和六十一 度から昭和六十三年度までの各年度の国庫債務 の負担又は補助を除く。)並びに昭和六十一年一年度以降の年度に支出すべきものとされた国 前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六十 予算に係る国の負担又は補助(昭和六十年度以 和六十二年度。以下この項において同じ。)の に係るものにあつては、昭和六十一年度及び昭 度(昭和六十一年度及び昭和六十二年度の特例 昭和六十一年度から昭和六十三年度までの各年 水道法施行令、奥地等産業開発道路整備臨時措 海岸法施行令、道路整備緊急措置法施行令、 の歳出予算に係る国の負担又は補助で昭和六十 国の負担又は補助及び昭和六十年度以前の年度 以前の年度の国庫債務負担行為に基づき昭和六 整備事業に関する緊急措置法施行令の規定は、 置法施行令、河川法施行令及び交通安全施設等 十一年度以降の年度に支出すべきものとされた つては、昭和六十三年度。以下この項において 年度以降の年度に繰り越されたものについて 改正後の道路法施行令、都市公園法施行令、 なお従前の例による。

#### 八号) 則 (昭和六二年三月三一日政令第九

(施行期日)

この政令は、

昭和六十二年四月一日から施

(経過措置)

2 等産業開発道路整備臨時措置法施行令及び河川 整備緊急措置法施行令、下水道法施行令、奥地 改正後の道路法施行令、海岸法施行令、道路 法施行令の規定は、昭和六十二年度及び昭和六 十三年度(昭和六十二年度の特例に係るものに

年度に支出すべきものとされた国の負担又は補

の国庫債務負担行為に基づき平成元年度以降

のについて適用し、昭和六十三年度以前の年度

補助で平成三年度以降の年度に繰り越されるも 及び平成二年度の歳出予算に係る国の負担又は のとされる国の負担又は補助並びに平成元年度

支出すべきものとされる国の負担又は補助並び度。以下この項において同じ。)以降の年度にの特例に係るものにあつては、昭和六十三年行為に基づき昭和六十四年度(昭和六十二年度六十二年度及び昭和六十三年度の国庫債務負担 昭和六十一年度以前の年度の国庫債務負担行為 降の年度に繰り越されるものについて適用し、 算に係る国の負担又は補助で昭和六十四年度以に昭和六十二年度及び昭和六十三年度の歳出予 基づき昭和六十二年度以降の年度に支出すべき きものとされた国の負担又は補助及び昭和六十 に基づき昭和六十二年度以降の年度に支出すべ ものとされた国の負担又は補助を除く。)、昭 年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又

三号) 附 (昭和六二年九月四日政令第二九 れたものについては、なお従前の例による。 は補助で昭和六十二年度以降の年度に繰り越さ

この政令は、 附 則 (昭和六三年四月八日政令第一一 公布の日から施行する

九号)

この政令は、 五号) 附 則 (平成元年四月一○日政令第一○ 公布の日から施行する。

2 出すべきものとされた国の負担又は補助を除 に係るものにあっては、平成二年度。以下この 担行為に基づき平成三年度(平成元年度の特例 又は補助(昭和六十三年度以前の年度の国庫債 県の負担を含む。以下この項において同じ。) 算に係る国の負担(当該国の負担に係る都道府 平成元年度。以下この項において同じ。) の予 度(平成元年度の特例に係るものにあっては、 正後の政令の規定は、平成元年度及び平成二年 項において同じ。) 以降の年度に支出すべきも く。)、平成元年度及び平成二年度の国庫債務負 務負担行為に基づき平成元年度以降の年度に支 この政令(第一条の規定を除く。)による改 この政令は、公布の日から施行する。

に繰り越されたものについては、なお従前の例係る国の負担又は補助で平成元年度以降の年度助及び昭和六十三年度以前の年度の歳出予算に

#### 号 附 (平成二年六月八日政令第一四七

この政令は、公布の日から施行する。

### 附 則 (平成三年三月三〇日政令第九八

(施行期日)

1 この政令は、 平 -成三年 -四月一日から施行す 1

2 海岸法施行令、道路整備緊急措置法施行令、 改正後の道路法施行令、都市公園法施行令

度に支出すべきものとされた国の負担又は補助国庫債務負担行為に基づき平成三年度以降の年ものについて適用し、平成二年度以前の年度のは補助で平成五年度以降の年度に繰り越される 負担行為に基づき平成三年度以降の年度に支出担又は補助(平成二年度以前の年度の国庫債務 越されたものについては、なお従前の例によ の負担又は補助で平成三年度以降の年度に繰り 及び平成二年度以前の年度の歳出予算に係る国 度及び平成四年度の歳出予算に係る国の負担又 ものとされる国の負担又は補助並びに平成三年 為に基づき平成五年度以降の年度に支出すべき すべきものとされた国の負担又は補助を除く。) 平成三年度及び平成四年度の予算に係る国の負 整備事業に関する緊急措置法施行令の規定は、 置法施行令、河川法施行令及び交通安全施設等 水道法施行令、 平成三年度及び平成四年度の国庫債務負担行 奥地等産業開発道路整備臨時措

#### 0号) 則 (平成四年四月一〇日政令第一 四

この政令は、 公布の日から施行する。

# 則 (平成五年三月三一日政令第九三

この政令は、 号) 平成五年四月一日から施行す

1

2

府県又は市町村の負担を含む。以下この項にお予算に係る国の負担(当該国の負担に係る都道 の国庫債務負担行為に基づき平成五年度以降の いて同じ。)又は補助(平成四年度以前の年度 正後の政令の規定は、平成五年度以降の年度の この政令(第一条の規定を除く。)による改 行する。

の年度の国庫債務負担行為に基づき平成五年度助を除く。)について適用し、平成四年度以前 例による。 又は補助及び平成四年度以前の年度の歳出予算 年度に支出すべきものとされた国の負担又は補 度に繰り越されたものについては、なお従前の 以降の年度に支出すべきものとされた国の負担 に係る国の負担又は補助で平成五年度以降の年

#### 附 則 (平成五年三月三一日政令第九四

(施行期日) 号)

る。 この政令は、 平成五年四月一日から施行す

## 九 附 五 号) (平成一一年六月二三日政令第

(平成十一年法律第五十四号) の一部の施行の この政令は、海岸法の一部を改正する法律 (平成十一年六月二十四日) から施行する。

日

#### 附 則 (平成一一年一一月一〇日政令第 三五二号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施 行する。

# 二五号)

#### 二号) 附 則 (平成一二年六月七日政令第三一

(施行期日)

成十三年一月六日)から施行する。 (平成十一年法律第八十八号) の施行の日

#### 二 附 八 号 則 (平成一二年九月一三日政令第四 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、 行する。 平成十三年四月一日か ;ら施

# 則 (平成一四年二月八日政令第二七

(施行期日)

(施行期日)

第一条 この政令は、 (施行期日) 〇 附 号 訓 則 抄 平成十四年四月一日から施

#### 号 附 則

(施行期日)

第一条 この政令は、 行する。 平成十五年四月一日から施

#### 附 則 ( 平 成

(施行期日)

|第一条 この政令は、 行する。 平成十七年四月一日 エから施

附 則 (平成一二年三月二九日政令第

施行の日(平成十二年四月一日)から施行す る。 この政令は、海岸法の一部を改正する法律の

平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平この政令は、内閣法の一部を改正する法律

号 附

第一条 この政令は、 (平成一四年三月二五日政令第六 公布の日から施行する。

# (平成一五年三月二六日政令第七

# 三二八号) 一六年一〇月二七日政令第

(経過措置)

政令の規定により経済産業局長がした許可、認第二条 この政令の施行前に改正前のそれぞれの するものに限る。以下「申請等」という。)は、置法第四条第一項第五十九号に掲げる事務に関 前に改正前のそれぞれの政令の規定により経済督部長がした処分等とみなし、この政令の施行 経済産業局長の管轄区域を管轄する産業保安監る。以下「処分等」という。)は、それぞれの項第五十九号に掲げる事務に関するものに限 所掌事務のうち旧経済産業省設置法第四条第一 う。) 第十二条第二項に規定する経済産業省の 可その他の処分(鉱山保安法及び経済産業省設 産業保安監督部長に対してした申請等とみな それぞれの経済産業局長の管轄区域を管轄する る経済産業省の所掌事務のうち旧経済産業省設 九十九号。以下「旧経済産業省設置法」とい 改正前の経済産業省設置法(平成十一年法律第 政令の規定により経済産業局長がした許可、 産業局長に対してした申請、届出その他の行為 置法の一部を改正する法律第二条の規定による (旧経済産業省設置法第十二条第二項に規定す

#### 四一四号) (平成二三年一二月二六日政令第 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、 日)から施行する。 法律の施行の日 (平成二十四年一月二十 鉱業法の一部を改正する等

号) 則 抄 (平成二六年三月二八日政令第九

第一条 この政令は、 施行する。 平成二十六年四月一日

附 号 則 抄 (平成二六年八月六日政令第二七

1 施行の日(平成二十六年八月十日)から施行す る (施行期日) この政令は、海岸法の一部を改正する法律の

#### 八三号) 附 則 (平成二六年一二月三日政令第三

(施行期日)

1 する。 の改正規定は、平成二十八年一月一日から施行 (平成二十六年十二月十日) から施行する。 則第一条ただし書に規定する規定の施行の だし、第一条中海岸法施行令第一条の二第二号 この政令は、海岸法の一部を改正する法律 た 日

#### 号) 則 抄 (令和二年七月八日政令第二一七

附

(施行期日)

第一条 この政令は、改正法施行日 第五条 この政令の施行前にした行為及び附 二月一日)から施行する。 される場合におけるこの政令の施行後にした行 二条の規定によりなおその効力を有することと (罰則に関する経過措置) (令和二年十

#### 例による。 〇四号) 附 則 (令和五年一〇月一八日政令第三

為に対する罰則の適用については、

なお従前の

六年四月一日)から施行する。 組合法の一部を改正する法律の施行の日 この政令は、 漁港漁場整備法及び水産業協同 (令和